

# 異文化間インターラクシヨンの ための英語教育 I

## —自己確立・発信中心教授理論の一考察—

恵 玲子

### I はじめに

インターネットで瞬時に世界の国々へ繋がる情報化時代に突入して、英語運用能力は以前にも増して要求されるようになった。現在、2000年世界人口白書によると世界には60億の人々が居り、その人口に占める英語常用人口は推定14億人(D.Crystal, 1991)に達していると言われている。

しかし、21世紀に向かって日本の学校英語教育は、日本の政治、経済の分野と同様、危機に立っている。現在英語を学習している多くの学生がこのままの状態では、この20世紀後半の日本が享受した豊かな経済状態を維持できるとは思えない。全ての日本国民が日・英バイリンガルにならないなどとは決して思っていないが、将来が少々不安である。国際舞台で、対等に渡り合う為には自己確立と自己発信能力が必要になってくると思われる。

言語習得は時間のかかる行程なのは、事実である。大学に入学するまで、中・高と少なくとも6年間は時間を経過している。にもかかわらず、運用能力がない学生が多い。これは、様々な理由があるが、現教育体制下では困難で、明らかに上手く機能していない結果を示している。筆者自身足掛け20年近く英語教育に携わってきて、経験的に言語コミュニケーション能力習得は、英語に関わった時間とそのインターラクシオン、さらに環境が重要な要素であると実感している。

これまでに、その時々 of 理論、教授法等を学び、試行錯誤しながらも利用、実践してきた。しかし、社会、学習者も多様化して変化している。今後の大学英語教育のため、自らの改革も兼ねて、筆者の経験を裏付ける理論、「認知学習理論」とヴィゴツキー(Vygotsky, 1978)が提唱する「発達の最近接領域」論の二論を主に、関連英語学習理論と共に研究する。その上で、外

国語(第二言語)習得, 自己表現能力, 異文化間理解の一助となる教材開発に繋がるの理論編といったものを本稿では模索する。

その為に, 最初にこれまでの言語教育理論の歴史を概観する。

## II 現在に至る学校英語教育の歴史的概観

ロンドン大学で教鞭を執り, 好評であった英国人 H.E. Palmer (1877-1949) が文部省英語教育顧問として日本へ招待され(1922 年), 14 年間日本に滞在した。その間, 彼は英語教授研究所を設立し, オーラル・アプローチ又は, オーラル・メソッド(The Situational Language Teaching/The Oral Approach)を始めた。当時, 日本の学校英語教育が文字言語, 訳読中心, 文法中心, 文語体, 難しい言語材料, 英単語の機械的暗記に偏ったものになっていたのも, それを正すためにも, まず英語の発音言語習慣の獲得のためのいろいろな教授技術を紹介した。しかし, 彼の滞在中次第に軍国主義が押し寄せ, 1936 年に帰国した。当時彼は, 平易な英語読解教材の開発に興味をもち, 学習英語辞典(Learner's English Dictionary)の計画, 基礎研究に取り組んでいた。

第二次大戦直後数年間, 英国で外国語としての英語教育の中心になっていた人たちは, A.S.Hornby, E.V.Gatenby で, 二人とも日本で長年教鞭をとったこともあり, その滞在中, Palmer の影響を深く受けた。彼の始めた学習英語辞典の仕事は Hornby らが引き継ぎ, 後にオックスフォード大学出版より Advanced Learners Dictionary of Current English(ALDCE)として刊行されることとなった。ホンビーの辞書は英語を母語としない学習者向けに編纂されたので外国人にとって便利である。

一方戦後は, 米国の「外国語としての英語教育」が勢力を伸ばしてきた。

米国に於いては学者 C.C. Fries が, ミシガン大学で英語プログラムを指導し, 理論的裏付けをした the Oral Approach を示した。この教授法は Listening と Speaking の両方を重視したので, Aural-Oral Approach と呼ばれることもある。また, Aural と Oral は発音が同じ為, Audio-Lingual Approach あるいは, Audio-Lingual Method と呼ばれた。1950 年代から 60 年代にかけても外国語教授法は英米 2 つの流れにのって展開された。

しかし, Noam Chomsky らの生成変形文法理論(Theory of Generative Transformational Grammar)の発表によって, 構造言語学の主張する経験主義的言語理論と言語習得理論が根底から厳しく批判された。Chomsky らは, 言語は規則に支配された創造的な精神活動であり, 人はこの規則を習得

する特別な能力を先天的に備えていると主張した。

Chomsky らの言語理論に影響されて、Bruner, Ausubel, Carroll などの心理学者が認知説の立場から学習の基礎理論を展開した。彼らは行動主義者とは違って言語を使用する際の創造性を強調した。言語習得で重要なのは経験することではなく、経験を通して言語の規則を内在化し、精神を活発にすることによって創造力の枠組を拡大することであると重視した。そこでは、機械的学習から意味を理解する学習への変更があり、言語使用の促進を強調するものである。この学習の基礎理論が、認知学習理論(Cognitive Code-Learning Theory)で、外国語教授理論と実践的教授法に新しい方向づけをもたらした。しかし、新しい教授法開発への方向性を示したものの、現在も特定できるものは成立していない。今後、言語学、応用言語学、心理言語学、社会言語学、神経言語学などの言語諸科学の発展の中で臨床医学的な方法を用いて、教授法の改善や実験がなされて、第2外国語習得理論や、言語対照分析、誤答分析、中間言語分析などの研究により編み出されるかもしれない。

上述したように、米国で Chomsky らが言語の創造性(creativity)と特殊性(uniqueness)の視点から構造言語の理論を批判したのに対して、英国では、H.Widdowson らが言語の機能とコミュニケーション機能に着目して従来の Situational Language Teaching(SLT)の理論的根拠を批判した。同志社大学の宮本英男氏は<sup>(1)</sup>、「英語教授法の発達略史」(1991)の中で、次のように解説している。Widdowson らは Firth や Halliday の言語理論、Hymes, Labov などアメリカの社会言語学者らの見識や Austin, Searle の語用論に立脚して SLT から伝達能力(communicative competence)をつける外国語教育への方向性を示した。

英国のこうした動向は 1971 年に Council of Europe(EC)言語教育の要請で D.C. Wilkins らの専門家グループに委託して the Council of Europe Modern Language Project が発足した。この計画で、Wilkins(1972)は従来の文法記述とは異なった言語の意味を概念範疇 notional categories (time 時, sequence 結果, quantity 量, location 場所, frequency 頻度など)と伝達機能 communicative function(request 依頼, denials 拒否, offers 提供, complaints 不満など)に分け、言語使用の場面で意味体系を明らかにした概念・機能シラバス Notional (-Functional) Syllabus を開発した。

Wilkins, Widdowson, Brumfit らは、言語の伝達機能を重視する言語教育

教授法を促進し、応用言語学等の研究より Communicative Approach と呼ばれる外国語教授理論を開発して、Situational Language Teaching (SLT) から Communicative Language Teaching (CLT) (又は、Notional-Functional Approach, Functional Approach と呼ばれる) へと形を発展させた。

上述してきたように、英米を中心に言語教育理論が研究され、ここまで様々な教授法、Total Physical Response, Silent Way, Counseling Learning (Community Language Learning), Suggestopedia など が提案され、実践されてきている。

次に心理学の分野である二論を研究していく。

### III 認知学習理論

認知学習理論 (Cognitive Code-Learning Theory) という用語は、Carroll (1965) が初めて用いたもので、生成変形文法 (generative-transformational grammar) と認知心理学 (cognitive psychology) を理論的な支えとして言語の学習は、学習者が実際に聞く言葉から、学習者自身が言葉に内在している規則を発見し、その規則を創造的に使っていく過程だと考える言語習得理論である。学習者は教師が与えた文や文型を単に反復練習して暗記するのではなく、与えられた多くの文の中からそれらの文に内在する規則を発見し、その後、その規則を実際に使って新しい文を創造的に作れるような練習を行う。

言語学の分野では、上述したように、Chomsky が 1950 年代の終わりから行動主義の言語観を批判し、言語は習慣形成によって習得されるのではなく、子供に生得的な言語能力 (competence) が備わっており、言語規則を創造的 (creative) に使用することによって習得されるものであると唱えた。大人が子供に向かって発する言葉は、すべてが文法的に正しい文であるわけではなく、言いよどみや省略の多い文である。それにもかかわらず、子供が身につける文法は完全なものであり、また、子供はそれまで一度も聞いたことも見たこともないような文を発したり、作ったりすることが出来る。Chomsky は、子供はこの生得的に備わっている言語能力に基づいて、自分の生まれ育った社会の言語の規則を習得し、その有限の規則を繰り返し適用することによって無限の新しい文を作り出すと考えた。

次に具体的に一連の文を提示して、文の構造に内在している規則を学習者自ら発見して行く学習法を記す。

I walk to school every Monday.

Taro walks to school every Monday.

They walk to school every Monday.

We walk to school every Monday.

You walk to school every Monday.

I walked to school every Monday.

Taro walked to school last Monday.

学習者が「主語が3人称，単数で動詞の時制は現在である場合，その動詞に -S をつける」という規則を発見するように導く。これは，教師が中心になって学習者にセンテンスを繰り返したり，コーラス・リーディングを行ったり，暗記を強要する方法ではない。教師は学習者が発見し易くなるような教材を準備し，学習者の学習促進者とならなければならない。同時に学習者も新しい情報として認識するだけでなく，それを理解し取り入れなければ文に内在する意味を理解する事はできない。ここに意味を理解すると言う事が重要になってくる。言語学習は，学習者が規則を発見して，それを実際のコミュニケーションの場で使って新しい文を創造していくことである。

認知学習理論は，学習者中心の教授法である。学習者にとって学習の雰囲気，環境は大切で，情意面で過度に緊張することや，教師に当てられるといった恐れは学習の弊害になる。集中力，適度の緊張は必要であるが，リラックスして，楽しく学習する方が効果的であると主張する。

従来の教授法と違うもう一つの点は，学習者が犯す誤りをマイナスとして評価せず，減点の対象にしない。認知学習理論は，例えば，幼児が母語を習得していく際に犯す誤りと同様に考える。言い換えれば，学習者が目標言語に最終的に到達する途中の言語，すなわち，学習者独自の言語を，中間言語の現われであると考え，むしろプラスの現象面として評価する。Selinker (1972) が始めて中間言語 (interlanguage) と呼びだし，第2言語習得を社会言語学的視点から考察するものである。

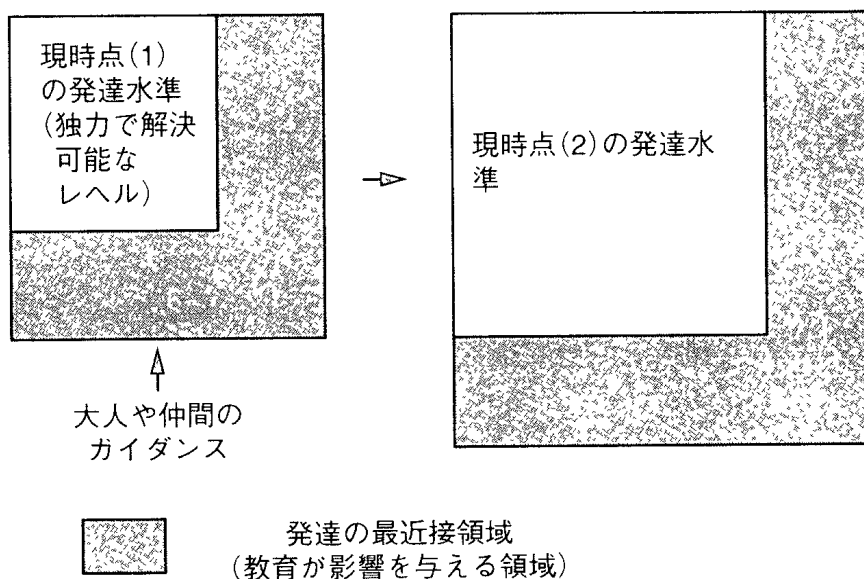
#### IV 近接発達領域論

ここで，ロシアの心理学者，ヴィゴツキー(1896-1934)の「学習と発達の関係」の見解をピアジェと対比させて概観する。ヴィゴツキーとピアジェは同世代の心理学者達であったが，前者はロシアで活躍し，短命でもあったため，彼の理論など業績は，長命であったピアジェと比較すると，それほど世界に知られていなかったかもしれない。日本においてもピアジェの見解が，

発達や教育心理学の分野で常識となっていて、我々の知識の中に定着している。

ピアジェは「学習と知的発達の過程」はそれぞれ独立した別のものとし、学習は発達を利用するが、その道筋を形成するものではないとした。そして、成長が学習に先行すると考えた。「レディネス」の原理はここからきている。ピアジェは「生物学的要素」を発達の普遍的段階の決定要因として重視した。

一方、ヴィゴツキーは、人間は出生当初から学習と相互作用する発達段階が2つあり、学習が成長に先行すると考えた。発達の決定的要因は、「社会」であるとして重視した。「学習そのものはダイナミックな社会的過程であり、それを通して教える側が学習者と対話しながら、学習者に現れてくる技術や能力に焦点を当てることができる」と考えた。そして、発達に及ぼす教育のあり方を考える上で、「発達の最近接領域」の存在を強調した。この概念は、より有能なおとな、教師や仲間（社会的相互交渉の参加者）が、学生自身では課題解決場面で独力で解決不可能なレベル（実際の発達段階）において、おとな、または、認知的により有能な教師、仲間がガイダンスを施すことにより、すぐに解決可能となる（つまり、学生が自分自身のものとして取り込む一内面化する一）ことである。このすぐ解決可能になる少し高度のレベル（潜在的な発達可能段階）を推定し、これを加える範囲、又は、領



発達の最近接領域<sup>(2)</sup>

域のことを「発達の最近接領域」というわけである。

## V 言語習得にあたって、コミュニケーションの重要性

Widdowson は、コミュニケーションは談話という形を通して意味が決定されるのだ (1979 p.253) と主張する。彼によれば、伝達能力とは、実際の脈絡で言語要素の価値を言葉を使って実現する為に、一連の方略あるいは創造的手順であるとする。つまり、共有されている言語材料の知識と言語使用の規則を巧みに駆使して、話し言葉による談話であろうと書き言葉による談話であろうと、それに参加する人々が意味をなす能力をいうのである。Widdowson は伝達能力の習得について、Wilkins, D.A. やその後継者らの提唱する概念シラバスを「一連の伝達機能を一般的で、形式的に具体化する方法を一部提供してはくれるが、関係する動的な解釈過程に触れることがなく、静的である。言語形式と機能のあいだの関係で、選択可能な意味の論証がない。したがって、言語項目に伝達上の適切な価値を与える解釈の手順—この選択可能なものがどのように具体化されるのかという認識を高めようとする努力がない。」と指摘して、コミュニケーション能力獲得には役立たないと批判している。Widdowson は、学習者にとって重要なことは、ある形式と機能のあいだにどんな相関関係が一般的であるのかを知ることではなく、このような相関関係や無数のほかの関係が、伝達上の相互交渉 (communicative interaction) という実際の営みの中でどのように確立され、解釈され得るのかを知ることであるとしている。

伝達上の相互交渉過程では常に意見、質問、確認等の方略を用いて、意味のある情報が行き交う。言語教育では、この相互交渉過程と協力関係が重要である。普段教室内で教師が発話で用いる方略 (Richard-Amato, 1988) を列挙してみる。発音や顔の表情の誇張、発話のスピードの減速と音量の増大、間、ジェスチャー、文字による視聴覚教材、質問、劇化などの頻繁な使用、文拡張、言い換え、単純化、ヒント、そして、学習者が作った文を補って完成させることなどである。同様に<sup>(3)</sup>、Donato (1994) は、第2言語習得に「共同足場作り」を紹介している。これは、学生同士で共同作業をしながらお互いに足場を作り、会話なり、物語などカード、絵を使用して第2言語で完成してゆく。

以上これらの教授実践は上記の項目で示した Vygotsky の理論に従っている。あくまでも、教師はガイド役であり、学習者のパートナーであるから、意味のあるコミュニケーションが存在する。この過程は教師が教えられる側

になったり、学習者が教える側になったりする。又、学生同士でも知恵を出し合って問題解決にあたるので、意味のあるコミュニケーションが成立する。この協力関係は第2言語教育では重要である。それによって何か興味ある内容についての意味ある相互交渉が行われるからである。このような相互交渉を通して、教師は学習者に発達しつつある技術や能力に照準を合わせることができる。

Vygotskyよりは、ずっと後に米国のKrashenが近接発達領域と同様な仮説*i+1*概念を提唱している。ここでは、彼のコミュニケーション上重要という視点より、仮説の概観をする。

クラシェンは*i+1*仮説(*i+1* concept)を形成する際に、インプットと言語習得過程におけるその役割に注目した。この仮説は、実際の言語発達(*i*で表現)と潜在的な言語発達(*i+1*で表現)の距離のことをいう。言語学習者は、第1言語を学んでいる子供と同様に、ことばを最も能率的に学習するために、母親語のインプットと同様、自分に直接向けられる意味あるインプットを通して学習する。つまり、インプットは関連性があり、そして興味あることに加えて、学習者の*i+1*に近いものでなければならない。このような状況において真のコミュニケーションが成り立つとした。

ここで、次項目に入るまえに、コミュニケーションの本稿での定義をしたい。「コミュニケーション、又は伝達」という言葉は「双方向の伝達」の意味で使用されている事が多いが、マス・コミュニケーションといった一方向のイメージもある。このイメージを一掃するため、「言葉」は、「相互伝達・交渉、又は、インターアクション」の働きを持ち、一方向の伝達と区別する。

## VI 異文化間相互交渉の為の自己確立教育・自己表現教育の重要性

十代後半で自己がどのような人間で何を目的としているか、分かっている学生は幸運である。大半は自分探しをし、大学の敷いたレールを出口に向かって歩みながら、焦ったり、流されたりしているのかもしれない。自己探しも言語習得と同様に時間のかかる行程なのである。仲間同士あるいは先輩、教師などと社会的相互交渉が重要になってくる。そこで自己確立のための方略を考察する。

### 1) 英語を学習する目的

大学英語教育では英語を教授するのは当然であるが、ここでもう一度何の為に英語を教授するのか考察してみたい。IT革命によって世界が一層と近



くなり、情報、お金、物、そして、人間の往来でさえもボーダーレス化して来た。このような時代においては、教育目的をしっかり持っていないと時代の波に飲まれてしまう。同様に、日本人学生も英語学習目的をはっきり持っている必要がある。慶応大学名誉教授である鈴木孝夫氏は外国語学習態度を類型して、日本人は自己改造・社会改革型であると言う。これに対して米国人は他者攻撃・折伏制御型であり、中国人は自己顕示・自己宣伝型だと述べている。これは、実態調査をした結果でなく氏の印象だと言われるが特徴を的確に表現している。

確かに日本人は明治以来外国語を通して外国の文化、知識を吸収してきた。その都度新しい思想、技術を日本に合わないものは排除したり、進んでいるものは取り入れ、消化して、自分のものにしてきた。時には自己改革をして同化もしてきた。例えば悪いかもしれないが、適者生存で、環境の異なった器に入れられたら、水のように、その器に順応してきた。形は変わっても「水」本来の性質を失わなければ良いと思う。英語も現在国際語として意志疎通のための道具となっている。道具は使えないと困る。環境によっては、その道具をこなせなければ生存不可能かもしれない。最初に述べたが、全員の学生が日・英バイリンガルになる必要はないが、英語を選択したら使いこなさなくてはならない。使いこなすということは、自己表現が第2言語で可能という事だ。つまり、英語を学習する目的は自己表現、発信が話し言葉であろうと書き言葉であろうとできる事だ。では、どうしたらよいのか次に思案する。

## 2) 自己認識、自己確立のために役立つ英語教材

ここでは、自己表現するという事はどうゆう過程を通過するのかから始める。次に、日本人にとって何から始めるのがやりやすいか。又、英語教育の立場ではどのような教材がその目的に対して貢献できるかを記す。

まず、自己表現するということであるが、表現する内容を持っていないければ発言できない。それは自己認識、自己確立から始まると思う。自分を良く知っていて、かつ、ある事柄などについての意見を自信を持って発言できることが重要である。今は語学習得のからみで論を進めているので、英語を用いての環境は国際的な場である。

国際社会においては常に日本人を意識させられる事が多い。コスモポリタンとか地球人とかいう人もいるが、少なくともこれらの人々は強烈な個性、自己を持っている人が多い。でなければ根無し草と言われても仕方がない。これは個人の問題であるので、日本人としての誇りを持てなどとはいわな

い。しかし、少なくとも自分の事は自分で説明できるだけの自己と自己表現力を持っている必要はある。

現在自分が所属している日本、そしてその文化、歴史、社会、経済、芸術などに関する事をもっと知っている必要がある。少なくともこれが自分の原点、根っこである。大学まで日本文化に浸ってきたのであれば、海外に出た時、日本についで質問を受けるのは当然であるし、自分を正しく理解してもらうためにも言語で、それも大半は英語で日本の事、自分の事を説明しなければ誰も正しく理解してくれないのである。こう述べている筆者も深く反省する所である。この課題を解決するためにはこれらの内容を扱った教材に取り組むべきである。

そこで、教材内容に話題を移す。

ここで大切な事は中国型の自己顕示・自己宣伝方式に傾かない事である。日本人が美德としている「謙虚さ」の精神を忘れずに中庸を保つべきである。自己発言と同時に他者理解も必要であるので、目標言語との比較対照アプローチをとり、教材はバランスのとれたバイリンガルにする。特に初級、中級に於いては、学習内容を時間節約の理由から日本語でインプットしてしまえば、技術面の英語に時間を割けるからである。勿論日本の内容、例えば日本史とか文学などに於いては、なにも英語の時間に教授する必要はない。自習するなり、他の時間で学習可能である。だから、教材内容は日常生活の身近な所から始める。自己の感情表現であるとか、体の調子などである。しかし、あまり個人的な話題は状況に応じて避ける必要はある。学習者の興味あるものから、徐々に日本社会の時事問題など新聞、報道で扱っているものにすれば既に知っている内容なので、理解し易い。その上で、目標言語の国はどうなのかというように比較対照すると自他両方を良く理解できる。英語教育でこのような教育を試みれば、自己の事、日本の事など認識する機会が多くなり、教室内での仲間、教師らと相互交渉を通して表現力が附いてゆく。これが延いては相互理解に貢献することとなる。

しかし、自己表現を英語でするには、教授法を工夫しなければならない。本稿では、教材に留め稿を改めて実践面で考察したい。

次に常に英語を教授する又は学習する者が直面する問題である英語それ自体である。

### 3) 国際英語の促進<sup>(4)</sup>

前述したように、言葉は思想、考え、意味を運ぶ器で、道具である。2人以上の会話はインターアクションを伴い、長く続けるには丁度ボールゲーム

のようで互いにボールを落とさないようにしなければならない。最初は借り物の道具でも使いこなすと自分のものとなる。この行程は、借り物の器、西洋食器に西洋料理を盛るが徐々に日本人の味覚が盛り込まれ醤油や味噌などの香りが加わってゆく。これが西洋料理だと言っても、英米人は標準英・米料理ではないと言う。同様に、日本人が話す英語においてもしかりである。それは日本英語、または、New English か International English と彼らは言うかもしれない。いずれにせよ日本人が使いこなしてゆく言語であれば、当然英語といえども日本式発想を乗せるのは自然で、あたりまえである。言語はその社会と断絶しているわけではないのだから。日本独自のものなどは外国語では表現できない。これらの例は<sup>(5)</sup>、相撲、カラオケなど、英語になってしまった。言い換えれば、日本語が英語の世界を豊かにして、貢献しているのである。思想が異なった思想と接触すると互いに影響を受けるのであるから、言葉もしかりで、互いに話されることで、共通化していく。標準的な国際英語というものはまだ存在していないが、インターネットなどで、世界を巡り、世界中の英語使用者が交流してゆくうちに自ずと共通化してゆくと思う。言葉を操る人間の根底にある発想法を容易に否定できるものではない。その人特有の表現法が生じて、それがものの考えを豊にし、社会に貢献しているのだから。その表現法が理にかなっていて、便利であれば世界の人々も借用するようになって自然である。まさに Vygotsky の提唱する発達最近接領域である。

国際英語は民族英語を使用する英米人にとっては人口学的かもしれないが、日本人のような立場の人々にとっては外国語であり、国際英語の根っこは、民族英語から発生しているので、エスペラントのような完全な人口言語とは違う。過去の歴史的事実から証明されているが人工言語は普及しなかったのだ。しかし、国際英語は発達段階で、我々が相互交渉を通して国際共通言語として育ててゆべきである。

## VII おわりに

英語学習理論と教授法の歴史を概観して、日本の学校英語教育に於いては、理論と教授法はすべて外国で生まれ、開発されたものだった。それらを日本人の環境に上手に合わせて利用してきた。

外国語習得にとってその教育のための完璧な理論、教授法というものはない。言語が多機能を有している以上、また学習者の目的が異なる以上、外国語教育の教授法は目的に応じてすべての教授法が

使用されて当然と思う。

従来は英米中心の教授理論、英語教授法であったが、今後は日本人が日本人の思考法に合った教授法を他分野の「認知学習理論」や Vygotsky の「最近接発達領域論」を基盤として、開発すべきである。本稿で強く主張したいのは、彼の提唱する「社会的相互交渉」の概念を教室に意識的に導入することである。このインターアクションにおいて真の意味理解が可能になるからである。この実践は既に様々な教師、研究者によって行われている。しかし、現日本の学校教育体制下ではかなりの改革と工夫が必要になる。

最後に英語を学習する目的意識である。すでに英語は国際共通語としての地位を確立しつつある。世界人口 60 億の内、14 億人は日常コミュニケーションの道具として駆使している。これだけの人間が使用すれば、英語の変種は避けられないし、現に New English とか International English 等と呼ばれて存在する。日本人にとっては英語使用は外国人との接触、交渉時である。インターアクションの道具であるから、使い易くなければならない。また、外国人との交渉においては日本式のコミュニケーション方式では通用しないので、他者に理解してもらうためにも、自己発信能力を習得しなければならない。この教育をするには、自己確立が必要になってきて英語教育ばかりでの問題ではない。しかし、英語教育でも貢献できる分野は、その教材内容である。国際社会において、自国の文化や自分の事を上手く説明できる能力は自己の自信にも繋がり、延いては異文化間理解にも繋がる。

## 注

- (1) 『英語教育現代キーワード』 pp.516-526.
- (2) 『発達と学習』 pp.56.
- (3) Donato(1994)の「共同足場作り」を Andrea Machado de Almeida Matto が 'A Vygotskian approach to evaluation in foreign language learning contexts' ELT Vol.54/4 Oct.2000 の論文で引用。
- (4) 恵玲子「国際英語の促進」『飯山論叢』1991年 No.8 pp 116-128.
- (5) 恵玲子「国際英語の促進II—英語になった日本語」『飯山論叢』1992年 No.9 p 1-pp.15.

## 参考文献

- Carroll, J.B. 1965, "The Contributions of Psychological Theory and Educational Research to the Teaching of Foreign Languages," *MLJ*, 49, 5, May, 273-281.
- Crystal, D. 1991 *The Cambridge Encyclopedia of Language* Cambridge University

Press.

Krashen, S.D. and T.D. Terrell 1983 *The Natural Approach: Language Acquisition in the Classroom*, Oxford: Pergamon Press.

Selinker, L. 1972 "Interlanguage," *IRAL*, 10, 3, Aug., 209-231.

Vygotsky, L.S. 1978 *Mind in Society* Harvard University Press.

Vygotsky, L.S. ed. by Alex Kozulin 1986 *Thought and Language* The MIT Press.

Wertsch, J.V. 1985 *Culture, Communication, and Cognition: Vygotskian Perspectives* Cambridge University Press.

Widdowson, H. 1978 *Teaching Language as Communication* Oxford Univ.

Widdowson, H. 1979 *Exploration in Applied Linguistics* Oxford Univ.

Wilkins, D.A. 1976 *Notional Syllabuses* Oxford University.

Richard-Amato, P.A. 1988 *Making it Happen Interaction in the Second Language Classroom* Longman Publishing.

ヴィゴツキー著，柴田義松訳 1982 年『思考と言語』上，下 明治図書。

田島信元・撫尾知信・田島啓子編著 1992 年『発達と学習』福村出版。

ジョン・ライアンス著，長谷川欣佑・馬場彰訳 1985 年『チョムスキー』岩波書店。

水野光晴 1999 年『中間言語分析 英語冠詞習得の軌跡』開拓社。

ジェフリー・リーチ著，池上嘉彦・河上誓作訳 1987 年『語用論』紀伊国屋書店。

鈴木孝夫著 1999 年『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店。

安藤昭一編 1991 年『英語教育 現代キーワード事典』増進堂。

垣田直巳編 1979 年『英語教育学研究ハンドブック』大修館書店。

多鹿秀継 1995 年『認知と思考 思考心理学の最前線』サイエンス社。

安西祐一郎・石崎俊・大津由紀雄・波多野誼余夫・溝口文雄/編 1998 年『認知科学  
ハンドブック』共立出版。